

平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月12日
上場取引所 大

上場会社名 セキ株式会社
コード番号 7857 URL <http://www.seki.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営管理本部長

(氏名) 関 啓三
(氏名) 松友孝之
配当支払開始予定日

TEL 089-945-0111
平成23年6月17日

定時株主総会開催予定日 平成23年6月16日
有価証券報告書提出予定日 平成23年6月17日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 証券アナリスト、機関投資家向け

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	13,315	△0.5	399	△5.5	422	△17.4	228	99.4
22年3月期	13,380	△12.6	422	13.5	511	16.5	114	—

(注) 包括利益 23年3月期 164百万円 (△49.8%) 22年3月期 328百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	54.62	—	2.0	3.0	3.0
22年3月期	27.40	—	1.0	3.7	3.2

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 ー百万円 22年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	14,028	11,487	80.1	2,685.58
22年3月期	14,147	11,412	79.0	2,670.75

(参考) 自己資本 23年3月期 11,234百万円 22年3月期 11,172百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	527	112	△92	3,636
22年3月期	1,147	△322	△86	3,088

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	83	73.0	0.8
23年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	83	36.6	0.7
24年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		27.9	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,300	△2.8	128	△9.8	183	△10.3	95	△15.1	22.71
通期	13,000	△2.4	450	12.7	537	27.0	300	31.3	71.72

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
 ② ①以外の変更 : 無

(注)詳細は23ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の(会計方針変更)をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

23年3月期	4,508,000 株	22年3月期	4,508,000 株
--------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

23年3月期	324,856 株	22年3月期	324,678 株
--------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数

23年3月期	4,183,206 株	22年3月期	4,183,322 株
--------	-------------	--------	-------------

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	9,974	2.2	312	△1.2	350	△13.0	201	14.5
22年3月期	9,757	△9.2	316	21.8	402	△0.5	176	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	48.28	—
22年3月期	42.18	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	12,318	10,262	83.3	2,453.36
22年3月期	12,421	10,228	82.3	2,445.18

(参考) 自己資本 23年3月期 10,262百万円 22年3月期 10,228百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,687	△4.6	158	△26.9	91	△30.1	21.75
通期	9,660	△3.2	424	20.9	241	19.3	57.61

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)4ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	3
(1) 経営成績に関する分析	3
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	7
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略	10
(4) 会社の対処すべき課題	10
4. 連結財務諸表	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 継続企業の前提に関する注記	20
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	20
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	23
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	23
(連結貸借対照表関係)	23
(連結損益計算書関係)	24
(連結包括利益計算書関係)	24
(連結株主資本等変動計算書関係)	25
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	27
(リース取引関係)	27
(金融商品関係)	29
(有価証券関係)	33
(デリバティブ取引関係)	35
(退職給付関係)	35
(ストック・オプション等関係)	36
(税効果会計関係)	36
(企業結合等関係)	37
(資産除去債務関係)	37
(賃貸等不動産関係)	37
(セグメント情報等)	38
(関連当事者情報)	43
(1株当たり情報)	44
(重要な後発事象)	45

5. 個別財務諸表	46
(1) 貸借対照表	46
(2) 損益計算書	49
(3) 株主資本等変動計算書	52
(4) 継続企業の前提に関する注記	54
(5) 重要な会計方針	54
(6) 重要な会計方針の変更	56
(7) 個別財務諸表に関する注記事項	57
(貸借対照表関係)	57
(損益計算書関係)	57
(株主資本等変動計算書関係)	58
(リース取引関係)	58
(有価証券関係)	59
(税効果会計関係)	59
(企業結合等関係)	60
(資産除去債務関係)	60
(1株当たり情報)	61
(重要な後発事象)	61
6. その他	62
(1) 役員の変動	62
(2) その他	62

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国の経済は、不安定な世界情勢や急速な円高の進行により景気の先行きが不透明な状況下、政府の経済対策の効果などにより、企業業績に持ち直しの兆しが見え始めました。しかしながら、期末に発生した東日本大震災の国内の経済に与える影響は計り知れず、先行きの情勢を予測することが極めて困難となっております。

当社グループの属する業界におきましては、個人消費の伸び悩み、企業の広告宣伝費の削減、企業間競争の更なる激化に伴う受注単価の下落など厳しい経営環境が継続する中、東日本大震災発生の影響により得意先の印刷物調達計画の変更、また、印刷資材の調達や製品の配送に支障が生じております。

こうした情勢のもと、当社グループでは印刷需要の集中する首都圏・関西圏における営業活動の強化、既存取引先に対する印刷需要の掘り起こしを図るなど、印刷関連事業の業績確保に努めましたが、紙媒体から電子媒体への移行に伴う需要の減少や企業の広告宣伝費削減の動きに歯止めがかからず、売上高は133億1千5百万円（前年同期比0.5%減）となりました。利益につきましては、子会社が業務を受託する新聞印刷工場の賃借料の改訂加算や郵政関連事業の縮小に伴うカタログ受注の減少などにより、営業利益は3億9千9百万円（前年同期比5.5%減）、経常利益は4億2千2百万円（前年同期比17.4%減）となりましたが、株式相場の回復で投資有価証券評価損が発生しなかったことなどにより、当期純利益は2億2千8百万円（前年同期比99.4%増）となりました。

当社グループでは、東日本大震災による従業員等の人的被害、建物・設備に関する被害は幸いにも免れましたが、今回の地震により甚大な被害を受けた被災者の皆様の救援及び被災地の復興支援のため、義援金として当社グループより6百50万円を社会福祉法人読売光と愛の事業団及び日本赤十字社を通じて寄贈させていただきました。被災地の一日も早い復興を心よりお祈り申し上げます。

事業の種類別セグメントの業績は、以下のとおりであります。

①印刷関連事業

顧客ニーズに沿ったクロスメディアマーケティングの強化や大都市圏の取引先に対する印刷需要の掘り起こしに努めたことなどにより、売上高は87億9千万円（前年同期比3.8%増）となりましたが、印刷需要全般の短納期化と低価格化に伴う企業間競争が一段と厳しくなり、営業利益は3億3千4百万円（前年同期比13.8%減）となりました。

②洋紙・板紙販売関連事業

印刷需要の落ち込みが続く中、取引先への営業活動を強化したことなどにより、売上高は15億8千万円（前年同期比0.0%増）と前年度の売上を維持することができましたが、利益率の低下により営業利益は4千5百万円（前年同期比26.2%減）となりました。

③出版・広告代理関連事業

景気低迷に伴う企業の広告宣伝費削減の動きが続き、既存メディアとの競争激化に伴う広告収入が減少する厳しい事業環境下、取引先への営業活動を強化し、コスト削減に努めた結果、売上高は15億9千4百万円（前年同期比4.5%増）、営業利益は2千1百万円（前年同期は3千6百万円の営業損失を計上）となりました。

④美術館関連事業

セキ美術館では四季の収蔵作品展に加え、平成22年度の特別企画展として、10月20日から11月28日までの会期で「古茂田家五人 美と表現の世界」を開催しました。松山出身の画家 古茂田公雄氏、弟の守介氏の兄弟に加え、守介氏夫人の美津子氏、守介氏長女杏子氏、公雄氏長男の不二氏の五人展とし、東京の目黒美術館などのご協力を得て、初公開の作品を含め約90点を展示しました。当事業は売上高5百万円（前年同期比27.2%減）、営業損失3千1百万円（前年同期は3千4百万円の営業損失を計上）を計上しておりますが、マスコミ取材記事や地域での観光施設紹介、また県内外からのリピーターを含む多数の来館者を通じて当社のイメージ向上につながっており、地域の活性化や地域文化の発展に寄与しているものと考えております。

⑤カタログ販売関連事業

連結子会社の(有)こづつみ倶楽部が扱う郵政関連事業が縮小した影響などにより、売上高は13億4千4百万円（前年同期比25.3%減）、営業利益は2千9百万円（前年同期比30.7%減）となりました。

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、東日本大震災による景気への深刻な影響が懸念されます。印刷資材の供給不足や計画停電に伴う生産性の低下、取引先の広告宣伝費の圧縮などの影響により、事業環境は一層厳しさを増すことが予想されますが、引き続き印刷関連事業の強化を図りつつ、経営のより一層の合理化・効率化を進めてまいります。

以上により、平成24年3月期の連結ベースでの業績予想につきましては、売上高は130億円（前年同期比2.4%減）、営業利益は4億5千万円（前年同期比12.7%増）、経常利益は5億3千7百万円（前年同期比27.0%増）、当期純利益は3億円（前年同期比31.3%増）を見込んでおります。なお、次期の見通しにつきましては、当社グループが現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づき記載しており、リスクや不確実性を含んでおります。従いまして、今後の経済環境の変化や自然災害などにより、実際の業績は当該予想値とは異なる場合があることをご承知おきください。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況に関する分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1億1千8百万円減少し、140億2千8百万円（前年同期比0.8%減）となりました。これは主に、投資有価証券が18億2千3百万円と、前連結会計年度末に比べ3億8千万円減少したことなどによるものであります。

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べ1億9千4百万円減少し、25億4千万円（前年同期比7.1%減）となりました。これは主に、未払法人税等が9千万円と、前連結会計年度末に比べ1億1千4百万円減少したことなどによるものであります。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ7千5百万円増加し、114億8千7百万円（前年同期比0.7%増）となりました。これは主に、利益剰余金が91億6千7百万円と、前連結会計年度末に比べ1億4千4百万円増加したことなどによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況に関する分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ5億4千8百万円増加し、36億3千6百万円となりました。

イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、前年同期と比べ6億1千9百万円減少し、5億2千7百万円となりました。増加要因としては、税金等調整前当期純利益4億3千4百万円、減少要因としては、法人税等の支払額2億9千9百万円が主なものであります。

ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果得られた資金は、前年同期と比べ4億3千5百万円増加し、1億1千2百万円となりました。増加要因としては、投資有価証券の売却による収入3億3千7百万円、減少要因としては、有形固定資産の取得による支出1億5千6百万円が主なものであります。

ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、前年同期と比べ5百万円増加し、9千2百万円となりました。減少要因としては、親会社による配当金の支払額8千3百万円が主なものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率(%)	80.1	79.9	79.3	79.0	80.1
時価ベースの自己資本比率(%)	50.4	57.6	51.6	47.3	48.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	626.1	2,185.5	1,751.6	2,755.7	1,267.4

各指標の計算方法は下記のとおりであります。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インスタント・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

3 債務償還年数につきましては、有利子負債を計上しておりませんので記載しておりません。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループでは、株主の皆様への適切な利益還元を経営上の最重要課題の一つとして位置づけ、業績、財務状況など総合判断のもと、安定配当の維持を基本として利益分配を行っております。また、内部留保金につきましては、成長分野への設備投資、環境投資、業界における競争激化に耐えうる企業体質の強化などに活用するとともに、経営基盤の一層の強化に備えることで、株主の皆様のご期待に応えるものと考えております。

上記方針に基づき、当期の期末配当金につきましては株主の皆様のご支援にお応えするため、1株につき10円とさせていただきます。中間配当金として1株につき10円をお支払しておりますので、当期の年間配当金は1株につき20円となります。次期の配当につきましては、1株につき中間配当金として10円、期末配当金として10円の合計20円の年間配当金をお支払する予定です。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があるリスクには次のようなものがあります。

当社グループではリスク発生の可能性を十分認識し、リスク発生を極力回避し、万が一発生した場合には損害を最小限にとどめるべく的確な対応に努めます。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末日現在において当社グループが判断したものであります。

当社グループでは当社及び連結子会社5社で構成され、印刷関連事業、洋紙・板紙販売関連事業、出版・広告代理関連事業、美術館関連事業、カタログ販売関連事業を主な内容とし、事業活動を展開しております。当社が属しております印刷業界では、近年の経済情勢の低迷による印刷広告需要の減少・経費予算の削減等のため、印刷物発注の偏在化、低価格化が進行しており、同業者間の受注競争を激化させる要因となっております。当社におきましても、同業他社との競合により厳しい受注競争状態が継続しており、受注単価が下落する傾向にあります。

また、原油価格は現在上昇傾向にあり、価格が高騰し原材料費が上昇する事態となれば、印刷関連事業の業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社では徹底した品質管理のもとで製品の製造を行っておりますが、人的要因による製造工程上の不備などにより製品の欠陥などが生じた場合には、損害の求償やそれに伴う業績の低下などにより、印刷関連事業における業績に影響を及ぼす可能性があります。

洋紙流通業界は製紙メーカー系販売店と、製紙メーカーが指定する一次代理店及び二次代理店で構成されており、当社は二次代理店に該当します。当業界の商習慣上、製紙メーカーと代理店の取引は原則として一県一社となっておりますが、当該習慣は崩れつつあり、今後競業が激化する可能性があります。また、原油価格の高騰に伴い印刷用紙の仕入価格が上昇する事態となれば、洋紙・板紙販売関連事業における業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社は平成9年1月に企業イメージを高めるとともに、地域文化の向上及び地元観光産業の活性化に伴う印刷需要創造を目的として、愛媛県松山市の道後温泉地区にセキ美術館を開館しました。同美術館の運営は、連結子会社の関興産株に委託しております。美術館関連事業における業績は、毎期営業損失を計上しておりますが、企業イメージの浸透による受注販促、地域文化への貢献、地元観光産業の活性化に伴う印刷需要創造のため必要不可欠の事業と判断しております。なお、当連結会計年度における美術館関連事業に対する投資額は、美術品購入費用として2千1百万円であり、同事業に対する今後の投資方針につきましては、当社グループの業績を勘案の上、展示対象となる絵画等の収蔵品の充実を図ってまいります。

当社では、個人情報を含む顧客のデータベースを取り扱う際の運用につきましては、JIS Q 15001（プライバシーマーク）の認定を受け、個人情報保護方針に則り、個人情報の適切な保護に努めておりますが、何らかの要因により個人情報が流出した場合には、損害の求償や信用低下等により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、製造設備等の主要設備には防火、耐震面での施策を施しておりますが、災害発生時に電力等の動力源の供給停止、原材料の搬入遅延等により、生産体制に重要な影響が生じることが想定され、その場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当連結会計年度末において当社及び連結子会社5社で構成され、印刷関連事業、洋紙・板紙販売関連事業、出版・広告代理関連事業、美術館関連事業、カタログ販売関連事業を主な内容として、事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる当社及び連結子会社の位置づけは次のとおりであります。

(1) 印刷関連事業

出版印刷物、商業印刷物、紙器加工品についてと当社が企画・製造・販売するほか、製造工程のうち、前工程のデザインなどを(株)エス・ピー・シーが行っております。なお、農協関係の得意先については、コープ印刷(株)が販売窓口となり、販売しております。また、メディアプレス瀬戸内(株)は(株)読売新聞大阪本社より新聞印刷を受託しております。

(2) 洋紙・板紙販売関連事業

洋紙、板紙を当社が仕入・在庫販売しております。

(3) 出版・広告代理関連事業

(株)エス・ピー・シーが企画・編集した書籍、雑誌などを当社が製造し、(株)エス・ピー・シーが販売しております。(株)エス・ピー・シーは発行する出版物に関連したイベント開催、広告掲載などの広告代理業を営んでおります。同社は、PCサイトやモバイルサイトとしてメディアを補完する「デジタルシティえひめ」や「タウン情報.com」などのサイト運営に加え、iPhone・iPad用アプリの開発を行い、自社出版物の電子書籍化を進めるなど、メディアミックス事業の展開を図っております。

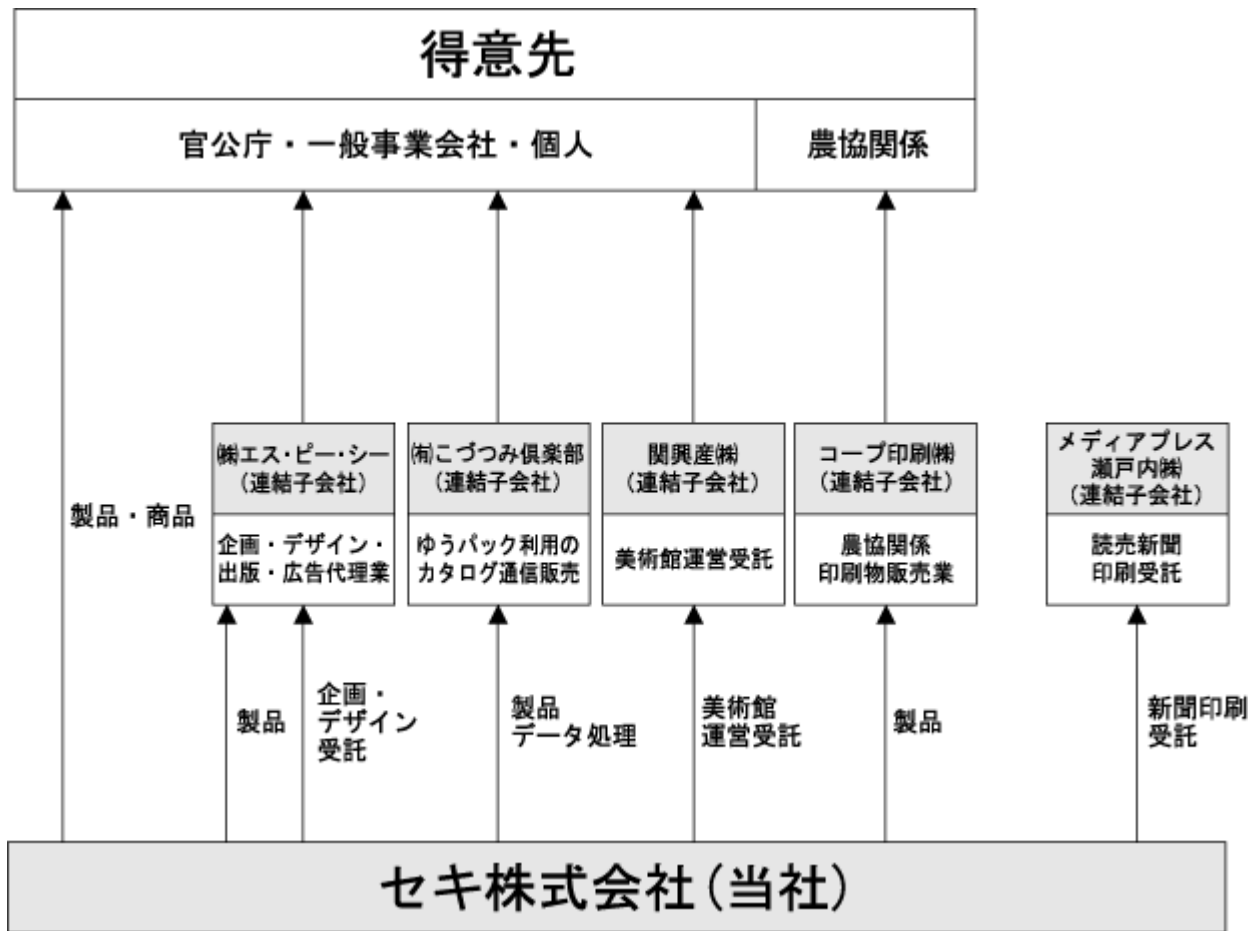
(4) 美術館関連事業

当社の企業イメージ向上と地域活性化のため、そしてそれらを通して当社広告宣伝活動とするため、当社が美術館を設置し、その運営管理を関興産(株)が行っております。

(5) カタログ販売関連事業

当社では事業所向けオフィス関連用品のカタログ商品販売を行っております。また、(有)こづつみ倶楽部では「ゆうパック」を利用した通信販売による地域特産品・贈答品など各種物品のカタログ販売を行っております。

以上に述べた当社グループの事業の系統図は、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

情報化社会における当社グループ（当社及び連結子会社）の使命は、企業や個人を含むあらゆる情報発信をサポートすることです。情報の価値と大切さをよく承知している当社グループだからこそ、その責務はますます大きなものになっております。いま、当社グループは「顧客志向」「時代対応」「人間尊重」を経営の基本方針とし、印刷事業はもとより、紙卸業に加え、多様化するマルチメディア社会における「情報クリエイティブ企業」としてお客様の情報発信をサポートしてまいります。絶えざる経営改革を推進しながら、地域情報文化に貢献するとともに、顧客の満足と会社の繁栄の一体化を図り、確実な成長を果たしてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、印刷関連事業を核としながら市場構造の変革に機動的かつ柔軟に対応し、より一層の合理化、効率化を推し進め、収益性の高い企業体質を構築することで持続的な成長を確保することを経営上の最重要課題と位置づけており、継続的な収益力の基準指標として経常利益を、成長性の観点から売上高を、収益性の観点から売上高営業利益率を目標数値とし、常に収益の改善に努め、コストの削減意識をもって企業経営に取り組んでまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは印刷需要の集中する首都圏、近畿圏、中部東海圏を業績伸張のための重要拠点と位置づけ、優秀な人材をより多く投入する等営業力を強化、積極的な提案営業を進めてまいります。当社の主力工場である伊予工場において生産体制の集約化・効率化を進めると同時に、最新の印刷加工関連設備導入に係る積極的な設備投資を継続することで、生産性の向上を図ってまいります。また、新聞印刷につきましては、連結子会社のメディアプレス瀬戸内㈱を通じて、読売新聞グループとより強固な信頼関係を築いてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループでは、市場構造の変革に機動的かつ柔軟に対応し、経営のより一層の合理化、効率化を推し進め、収益性の高い企業体質を構築することで持続的な成長を確保してまいります。当社は「F S C認証紙」を取り扱うため、紙の加工流通過程での管理認証であるCOC認証を取得、これに続き地球温暖化防止のための森林認証制度の1つである「P E F C認証紙」のCOC認証を取得しました。すべての環境製品に対応できる2つの森林認証を取得したことで、更なる環境への配慮と改善に努めてまいります。これに加え、「J I S Q 1 5 0 0 1（プライバシーマーク）」に基づく情報化時代の個人情報の適切な保護、お客様から高い評価をいただける品質保証体制の維持、更に「I S O 1 4 0 0 1」に基づく環境保護・環境負荷の低減に向けての活動に努めてまいります。

当社は、印刷情報メディアを基盤とした事業活動の中で、お客様からお預かりした個人情報及び当社が自ら取得した個人情報の重要性を認識して、以下の基本方針を厳守し、適切な保護に努めてまいります。

1. 当社は、個人情報の取り扱いに関する法令、国が定める指針及びその他の規範を遵守し個人情報の保護に努めます。
2. 当社は取り扱う個人情報を厳正な管理の下で蓄積・保管し、当該個人情報の漏えい・滅失又はき損などを防止するため、適切な予防ならびに是正処置を講じます。
3. 当社は、個人情報を直接取得する場合には、その取得目的を明らかにし、同意いただいた以外の目的での利用・提供・開示は行いません。また、目的外の利用が行われないよう適切な保護手段を講じます。
4. 当社は、お客様からお預かりする個人情報に関して、受託の趣旨に従い利用、提供及び開示を行い、受託の趣旨に反した利用、第三者への提供及び開示は行いません。
5. 当社は、個人情報保護に関するマネジメント・システム（J I S Q 1 5 0 0 1）を遵守し、従業員に徹底するほか、これを定期的に見直し継続的改善に努めます。
6. 当社は、個人情報に関する苦情・ご相談・お問い合わせ等の窓口及び責任者を定め、当社の保有する個人情報の開示・訂正・削除・利用停止などの求めがあった場合には、合理的な範囲で速やかに対応いたします。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 3,476,256	※1 4,114,299
受取手形及び売掛金	2,618,689	2,542,257
有価証券	102,780	186,479
商品及び製品	198,544	194,757
仕掛品	218,066	218,020
原材料及び貯蔵品	72,283	79,326
繰延税金資産	52,470	47,254
未収還付法人税等	3,257	7,182
その他	324,559	38,403
貸倒引当金	△41,957	△29,855
流動資産合計	7,024,951	7,398,123
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,632,615	2,655,616
減価償却累計額	△1,467,866	△1,551,104
建物及び構築物(純額)	1,164,749	1,104,512
機械装置及び運搬具	4,282,795	4,083,620
減価償却累計額	△3,521,607	△3,472,174
機械装置及び運搬具(純額)	761,188	611,446
工具、器具及び備品	1,553,831	1,579,815
減価償却累計額	△368,535	△387,250
工具、器具及び備品(純額)	1,185,295	1,192,565
土地	1,282,315	1,282,315
建設仮勘定	140	—
有形固定資産合計	4,393,688	4,190,839
無形固定資産	62,603	68,140
投資その他の資産		
投資有価証券	2,204,124	1,823,176
長期貸付金	80,765	78,358
繰延税金資産	3,271	3,914
その他	394,814	538,380
貸倒引当金	△17,074	△72,618
投資その他の資産合計	2,665,901	2,371,211
固定資産合計	7,122,193	6,630,191
資産合計	14,147,144	14,028,315

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 1,393,251	※1 1,418,528
未払法人税等	205,136	90,934
繰延税金負債	170	—
賞与引当金	82,106	74,222
その他	414,241	349,091
流動負債合計	2,094,905	1,932,777
固定負債		
繰延税金負債	179,752	124,701
退職給付引当金	271,675	295,974
未払役員退職慰労金	178,538	175,846
資産除去債務	—	4,211
その他	10,024	7,189
固定負債合計	639,990	607,922
負債合計	2,734,896	2,540,700
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,201,700	1,201,700
資本剰余金	1,333,500	1,333,500
利益剰余金	9,022,964	9,167,772
自己株式	△475,032	△475,316
株主資本合計	11,083,131	11,227,656
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	89,465	6,529
その他の包括利益累計額合計	89,465	6,529
少数株主持分	239,651	253,429
純資産合計	11,412,248	11,487,615
負債純資産合計	14,147,144	14,028,315

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	13,380,381	13,315,140
売上原価	※5 10,273,032	※5 10,082,767
売上総利益	3,107,349	3,232,373
販売費及び一般管理費		
配送費	517,018	655,498
給料及び手当	914,453	885,252
貸倒引当金繰入額	3,901	69,482
賞与引当金繰入額	37,828	34,376
退職給付費用	27,217	24,347
その他	1,184,530	1,164,149
販売費及び一般管理費合計	2,684,950	2,833,107
営業利益	422,399	399,266
営業外収益		
受取利息	20,141	16,817
受取配当金	17,824	18,101
物品売却益	29,855	39,267
仕入割引	12,290	12,313
受取賃貸料	11,295	11,302
その他	19,827	13,903
営業外収益合計	111,236	111,705
営業外費用		
支払利息	416	416
売上割引	2,145	1,941
投資事業組合運用損	15,890	82,724
賃貸収入原価	2,833	2,761
その他	538	154
営業外費用合計	21,824	87,997
経常利益	511,810	422,974
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2,082	9,215
固定資産売却益	※1 4,258	※1 9,715
投資有価証券売却益	68,144	2,992
特別利益合計	74,485	21,923
特別損失		
固定資産売却損	※2 12,915	—
固定資産除却損	※3 18,289	※3 1,170
減損損失	※4 26,949	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	3,118
投資有価証券売却損	3,788	125
投資有価証券評価損	144,679	5,791
特別損失合計	206,622	10,205
税金等調整前当期純利益	379,673	434,692
法人税、住民税及び事業税	207,748	181,885
法人税等調整額	55,527	5,389
法人税等合計	263,275	187,275
少数株主損益調整前当期純利益	—	247,417
少数株主利益	1,793	18,943
当期純利益	114,604	228,473

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	247,417
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△82,623
その他の包括利益合計	—	△82,623
包括利益	—	164,793
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	145,538
少数株主に係る包括利益	—	19,255

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,201,700	1,201,700
当期末残高	1,201,700	1,201,700
資本剰余金		
前期末残高	1,333,500	1,333,500
当期末残高	1,333,500	1,333,500
利益剰余金		
前期末残高	8,992,026	9,022,964
当期変動額		
剰余金の配当	△83,666	△83,665
当期純利益	114,604	228,473
当期変動額合計	30,938	144,808
当期末残高	9,022,964	9,167,772
自己株式		
前期末残高	△475,032	△475,032
当期変動額		
自己株式の取得	—	△284
当期変動額合計	—	△284
当期末残高	△475,032	△475,316
株主資本合計		
前期末残高	11,052,193	11,083,131
当期変動額		
剰余金の配当	△83,666	△83,665
当期純利益	114,604	228,473
自己株式の取得	—	△284
当期変動額合計	30,938	144,524
当期末残高	11,083,131	11,227,656
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△115,882	89,465
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	205,347	△82,935
当期変動額合計	205,347	△82,935
当期末残高	89,465	6,529
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△115,882	89,465
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	205,347	△82,935
当期変動額合計	205,347	△82,935
当期末残高	89,465	6,529

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主持分		
前期末残高	231,418	239,651
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,233	13,777
当期変動額合計	8,233	13,777
当期末残高	239,651	253,429
純資産合計		
前期末残高	11,167,729	11,412,248
当期変動額		
剰余金の配当	△83,666	△83,665
当期純利益	114,604	228,473
自己株式の取得	—	△284
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	213,580	△69,158
当期変動額合計	244,518	75,366
当期末残高	11,412,248	11,487,615

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	379,673	434,692
減価償却費	323,912	289,903
有形固定資産売却損益(△は益)	8,657	△9,715
有形固定資産除却損	18,275	1,170
減損損失	26,949	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	3,118
有価証券売却損益(△は益)	△64,355	△2,867
有価証券評価損益(△は益)	144,679	5,791
投資事業組合運用損益(△は益)	15,890	82,724
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△67,725	43,441
賞与引当金の増減額(△は減少)	△13,164	△7,883
退職給付引当金の増減額(△は減少)	33,314	24,299
受取利息及び受取配当金	△37,966	△34,918
支払利息	416	416
売上債権の増減額(△は増加)	407,761	△58,991
たな卸資産の増減額(△は増加)	90,887	△3,208
仕入債務の増減額(△は減少)	△203,599	25,277
未払役員退職慰労金の増減額(△は減少)	—	△2,692
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△8,672	△9,167
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△16,828	11,078
その他の固定負債の増減額(△は減少)	260	△135
小計	1,038,364	792,334
利息及び配当金の受取額	37,508	35,096
利息の支払額	△416	△416
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	71,559	△299,497
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,147,015	527,517
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△331,106	△100,034
定期預金の払戻による収入	108,000	10,000
有価証券の取得による支出	△26	—
有価証券の売却による収入	77,545	24,516
有形固定資産の取得による支出	△101,745	△156,134
有形固定資産の売却による収入	24,136	14,189
無形固定資産の取得による支出	△53,497	△17,272
投資有価証券の取得による支出	△197,218	△3,778
投資有価証券の売却による収入	145,961	337,410
貸付けによる支出	△72,880	△11,270
貸付金の回収による収入	19,988	13,677
投資その他の資産の増減額(△は増加)	57,889	1,387
投資活動によるキャッシュ・フロー	△322,952	112,689

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	200,000	200,000
短期借入金の返済による支出	△200,000	△200,000
自己株式の取得による支出	—	△284
配当金の支払額	△83,666	△83,665
少数株主への配当金の支払額	△228	△5,478
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△2,868	△2,700
財務活動によるキャッシュ・フロー	△86,762	△92,127
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	737,300	548,079
現金及び現金同等物の期首残高	2,350,846	3,088,146
現金及び現金同等物の期末残高	※1 3,088,146	※1 3,636,225

(5) 継続企業の前提に関する注記

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 (株)エス・ピー・シー (有)こづつみ倶楽部 関興産(株) コープ印刷(株) メディアプレス瀬戸内(株)	連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 (株)エス・ピー・シー (有)こづつみ倶楽部 関興産(株) コープ印刷(株) メディアプレス瀬戸内(株)
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>a 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 ①時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ②時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>b たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>① 商品 洋紙 総平均法 出版物 個別法</p> <p>② 製品、仕掛品 個別法</p> <p>③ 原材料 板紙 総平均法 その他 最終仕入原価法</p> <p>④ 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>a 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 ①時価のあるもの 同左</p> <p>②時価のないもの 同左</p> <p>b たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>① 商品 洋紙 総平均法 出版物 個別法</p> <p>② 製品、仕掛品 個別法</p> <p>③ 原材料 板紙 総平均法 その他 最終仕入原価法</p> <p>④ 貯蔵品 最終仕入原価法</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>a 有形固定資産(リース資産を除く)定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備は除く)については、定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 7～60年 機械装置及び運搬具 4～12年</p> <p>また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>b 無形固定資産(リース資産を除く)ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>c リース資産 所有移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>d 長期前払費用 均等償却をしております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>a 有形固定資産(リース資産を除く)同左</p> <p>b 無形固定資産(リース資産を除く)同左</p> <p>c リース資産 同左</p> <p>d 長期前払費用 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>a 貸倒引当金 債権貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>b 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>a 貸倒引当金 同左</p> <p>b 賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>c 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年 7 月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 リース取引開始日が平成20年 3 月31日以前で、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税等の処理方法 主として税抜方式によっております。</p>	<p>c 退職給付引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。 消費税等の処理方法 同左</p>
<p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。</p>	<p>同左</p>

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計方針の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	(資産除去債務に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利益は240千円、税金等調整前当期純利益は3,358千円、それぞれ減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は4,180千円であります。

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(連結損益計算書) 前連結会計年度において営業外収益「その他」に含めて表示しておりました「受取賃貸料」(前連結会計年度11,575千円)は、営業外収益の10/100を超えることとなったため、当連結会計年度において区分掲記することといたしました。	(連結損益計算書) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
※1 担保に供している資産	※1 担保に供している資産
定期預金 1,308千円	定期預金 1,309千円
上記に対する債務	上記に対する債務
買掛金 22千円	買掛金 10千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)								
※1 固定資産売却益の内訳は、機械装置及び運搬具 4,258千円であります。	※1 固定資産売却益の内訳は、機械装置及び運搬具 9,715千円であります。								
※2 固定資産売却損の内訳は、機械装置及び運搬具 12,915千円であります。	—————								
※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 14,070千円 工具器具及び備品 939千円 無形固定資産(ソフトウェア) 3,280千円 計 18,289千円	※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 1,153千円 工具器具及び備品 16千円 計 1,170千円								
※4 減損損失 当連結会計年度において、以下の資産グループ について減損損失を計上しております。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>損失額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>子会社 ㈱エス・ピー・シー 一事業用資産</td> <td>無形固定 資産等</td> <td>愛媛県 松山市</td> <td>26,949千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産について管理会計上の区分 を基礎として、原則として事業所単位でグルー ピングを行っております。また、連結子会社は、各 社を一つの単位としてグルーピングを行っており ます。</p> <p>子会社(㈱エス・ピー・シー)の事業用資産につ いては、営業赤字が継続しており、かつ短期間に 業績の回復が見込まれないことから、帳簿価額を 回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失 として特別損失に計上しております。その内訳 は、建物及び構築物2,161千円、工具器具及び備品 3,310千円、無形固定資産21,476千円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は、使用価値により算定し ており、将来キャッシュ・フローに基づく使用価 値がマイナスであるため回収可能価額を零として 評価しております。</p>	用途	種類	場所	損失額 (千円)	子会社 ㈱エス・ピー・シー 一事業用資産	無形固定 資産等	愛媛県 松山市	26,949千円	—————
用途	種類	場所	損失額 (千円)						
子会社 ㈱エス・ピー・シー 一事業用資産	無形固定 資産等	愛媛県 松山市	26,949千円						
※5 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の 低下による簿価切下額 売上原価 509千円	※5 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の 低下による簿価切下額 売上原価 △2,575千円								

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	319百万円
少数株主に係る包括利益	8百万円
計	328百万円

当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	212百万円
計	212百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,508,000	—	—	4,508,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	324,678	—	—	324,678

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月18日 定時株主総会	普通株式	41,833	10	平成21年3月31日	平成21年6月19日
平成21年11月12日 取締役会	普通株式	41,833	10	平成21年9月30日	平成21年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月17日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	41,833	10	平成22年3月31日	平成22年6月18日

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,508,000	—	—	4,508,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	324,678	178	—	324,856

(注) 普通株式の自己株式数の増加178株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月17日 定時株主総会	普通株式	41,833	10	平成22年3月31日	平成22年6月18日
平成22年11月10日 取締役会	普通株式	41,832	10	平成22年9月30日	平成22年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月16日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	41,831	10	平成23年3月31日	平成23年6月17日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在)
現金及び預金勘定 3,476,256千円	現金及び預金勘定 4,114,299千円
有価証券勘定 102,780千円	有価証券勘定 186,479千円
計 3,579,037千円	計 4,300,778千円
預入期間が3か月を 超える定期預金 △469,510千円	預入期間が3か月を 超える定期預金 △559,545千円
MMF及びCP以外の 有価証券 △21,380千円	MMF及びCP以外の 有価証券 △105,007千円
現金及び現金同等物 3,088,146千円	現金及び現金同等物 3,636,225千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																							
リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額				リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額																							
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額																				
機械装置 及び運搬具	7,836千円	6,888千円	947千円	工具、器具 及び備品	4,440千円	2,738千円	1,702千円																				
工具、器具 及び備品	12,635千円	9,533千円	3,102千円	無形固定資 産(ソフト ウェア)	12,138千円	8,482千円	3,656千円																				
無形固定資 産(ソフト ウェア)	12,138千円	5,867千円	6,270千円	合計	16,578千円	11,220千円	5,358千円																				
合計	32,609千円	22,289千円	10,320千円																								
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高 が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いた め、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>4,962千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,358千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>10,320千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リ ース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める 割合が低いいため、支払利子込み法により算定しており ます。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>7,396千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>7,396千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする 定額法によっております。</p>				1年以内	4,962千円	1年超	5,358千円	計	10,320千円	支払リース料	7,396千円	減価償却費相当額	7,396千円	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高 が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いた め、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>3,424千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,933千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,358千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リ ース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める 割合が低いいため、支払利子込み法により算定しており ます。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4,962千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4,962千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする 定額法によっております。</p>				1年以内	3,424千円	1年超	1,933千円	計	5,358千円	支払リース料	4,962千円	減価償却費相当額	4,962千円
1年以内	4,962千円																										
1年超	5,358千円																										
計	10,320千円																										
支払リース料	7,396千円																										
減価償却費相当額	7,396千円																										
1年以内	3,424千円																										
1年超	1,933千円																										
計	5,358千円																										
支払リース料	4,962千円																										
減価償却費相当額	4,962千円																										

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)												
<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース資産の内容 ・無形固定資産 出版・広告代理関連事業におけるソフトウェアであります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">959,352千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,398,380千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,357,732千円</td> </tr> </table>	1年以内	959,352千円	1年超	2,398,380千円	計	3,357,732千円	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース資産の内容 ・無形固定資産 出版・広告代理関連事業におけるソフトウェアであります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">959,352千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,439,028千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,398,380千円</td> </tr> </table>	1年以内	959,352千円	1年超	1,439,028千円	計	2,398,380千円
1年以内	959,352千円												
1年超	2,398,380千円												
計	3,357,732千円												
1年以内	959,352千円												
1年超	1,439,028千円												
計	2,398,380千円												

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取り組み方針

当社グループは、資金運用については主に預金、上場有価証券等の流動性の高い金融資産で行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスクならびにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。

有価証券及び投資有価証券は、主に投資目的の株式、債券及び投資信託、業務上関係を有する企業等の株式であります。市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価を把握し、明細表を作成する等の方法により管理しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、すべてが1年以内の支払期日であり、流動リスクに晒されておりますが、資金繰計画を作成する等の方法により管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。詳細につきましては、「(注)2」をご参照ください。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,476,256	3,476,256	—
(2) 受取手形及び売掛金	2,618,689	2,618,689	—
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	1,979,945	1,979,945	—
資産計	8,074,891	8,074,891	—
(1) 支払手形及び買掛金	1,393,251	1,393,251	—
負債計	1,393,251	1,393,251	—

(注)1 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項は、次のとおりであります。

資産

(1) 現金及び預金、ならびに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券及び投資信託は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。なお、マネー・マネージメント・ファンド及び中期国債ファンドについては、これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	157,799
投資事業組合	9,276
私募不動産ファンド	159,884
合計	326,960

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められていることから、時価開示の対象としておりません。

投資事業組合については、財産が非上場株式であり、時価を把握することが極めて困難と認められているもので構成されていることから、時価開示の対象としておりません。

私募不動産ファンドについては、財産が不動産投資信託受益権で、負債がノンリコースローンなどであり、時価を把握することが極めて困難と認められているもので構成されていることから、時価開示の対象としておりません。

3 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額は、次のとおりであります。

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	3,460,200			
受取手形及び売掛金	2,618,689			
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券(社債)	21,505	274,180		
合計	6,100,395	274,180		

(注) 会社更生手続中の債券(券面総額100,000千円)については、償還予定額及び償還予定時期が未確定のため表に含めておりません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取り組み方針

当社グループは、資金運用については主に預金、上場有価証券等の流動性の高い金融資産で行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスクならびにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。

有価証券及び投資有価証券は、主に投資目的の株式、債券及び投資信託、業務上関係を有する企業等の株式であります。市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価を把握し、明細表を作成する等の方法により管理しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、すべてが1年以内の支払期日であり、流動リスクに晒されておりますが、資金繰計画を作成する等の方法により管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。詳細につきましては、「(注)2」をご参照ください。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	4,114,299	4,114,299	—
(2) 受取手形及び売掛金	2,542,257	2,542,257	—
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	1,775,078	1,775,078	—
資産計	8,431,635	8,431,635	—
(1) 支払手形及び買掛金	1,418,528	1,418,528	—
負債計	1,418,528	1,418,528	—

(注)1 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項は、次のとおりであります。

資産

(1) 現金及び預金、ならびに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券及び投資信託は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。なお、マネー・マネージメント・ファンド及び中期国債ファンドについては、これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	156,537
投資事業組合	368
私募不動産ファンド	77,670
合計	234,576

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められていることから、時価開示の対象としておりません。

投資事業組合については、財産が非上場株式であり、時価を把握することが極めて困難と認められているもので構成されていることから、時価開示の対象としておりません。

私募不動産ファンドについては、財産が不動産投資信託受益権で、負債がノンリコースローンなどであり、時価を把握することが極めて困難と認められているもので構成されていることから、時価開示の対象としておりません。

3 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額は、次のとおりであります。

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	4,092,545			
受取手形及び売掛金	2,542,257			
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券(社債)	63,628	205,000		
合計	6,698,430	205,000		

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券(平成22年3月31日)

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	350,606	508,887	158,281
② 債券	144,443	163,071	18,628
③ その他	302,918	383,081	80,162
小計	797,968	1,055,040	257,072
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	191,816	180,316	△11,500
② 債券	149,308	143,170	△6,138
③ その他	688,190	601,418	△86,772
小計	1,029,316	924,904	△104,411
合計	1,827,284	1,979,945	152,660

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額157,799千円)、投資事業組合(連結貸借対照表計上額9,276千円)及び私募不動産ファンド(連結貸借対照表計上額159,884千円)については、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	3,397	723	1,435
債券	178,467	4,996	2,352
その他	326,779	62,424	—
合計	508,643	68,144	3,788

3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損144,679千円を計上しております。

なお、減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合に、個別銘柄ごとに当連結会計年度末及び過年度末の時価との乖離状況を把握するとともに、将来の回復可能性を勘案し、減損処理を行っております。

当連結会計年度

1 その他有価証券(平成23年3月31日)

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	331,468	391,646	60,178
② 債券	117,328	133,682	16,354
③ その他	302,399	373,149	70,749
小計	751,196	898,478	147,281
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	214,271	185,505	△28,765
② 債券	137,433	132,462	△4,971
③ その他	659,048	558,632	△100,416
小計	1,010,753	876,600	△134,153
合計	1,761,950	1,775,078	13,128

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額156,537千円)、投資事業組合(連結貸借対照表計上額368千円)及び私募不動産ファンド(連結貸借対照表計上額77,670千円)については、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	615	532	—
債券	37,016	2,459	125
その他	39,158	—	—
合計	76,789	2,992	125

3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損5,791千円を計上しております。

なお、減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合に、個別銘柄ごとに当連結会計年度末及び過年度末の時価との乖離状況を把握するとともに、将来の回復可能性を勘案し、減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1 採用している退職給付制度の概要 退職金制度の一部について適格退職年金制度を採用し、残額については退職一時金を充当しております。	1 採用している退職給付制度の概要 同左
2 退職給付債務に関する事項	2 退職給付債務に関する事項
①退職給付債務 (適格年金) 491,252千円 (退職一時金) 177,057千円	①退職給付債務 (適格年金) 502,436千円 (退職一時金) 182,458千円
②年金資産 (適格年金) 365,262千円	②年金資産 (適格年金) 361,190千円
③退職給付引当金 (適格年金) 102,870千円 (退職一時金) 168,804千円	③退職給付引当金 (適格年金) 115,445千円 (退職一時金) 180,529千円
④その他の退職給付債務に関する事項 未認識数理計算上の差異の未処理額 31,371千円	④その他の退職給付債務に関する事項 未認識数理計算上の差異の未処理額 27,729千円
3 退職給付費用に関する事項	3 退職給付費用に関する事項
①退職給付費用 62,760千円	①退職給付費用 54,666千円
②勤務費用 41,305千円	②勤務費用 37,576千円
③利息費用 13,022千円	③利息費用 13,366千円
④その他の退職給付費用に関する事項 数理計算上の差異費用処理額 11,123千円 期待運用収益 2,690千円	④その他の退職給付費用に関する事項 数理計算上の差異費用処理額 6,462千円 期待運用収益 2,739千円
4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項
①割引率 各制度ごとに退職給付の見込支払日までの平均期間に基づいて設定しております。	①割引率 各制度ごとに退職給付の見込支払日までの平均期間に基づいて設定しております。
(適格年金) 2.0%	(適格年金) 2.0%
(退職一時金) 2.0%	(退職一時金) 2.0%
②期待運用収益率(適格年金) 0.75%	②期待運用収益率(適格年金) 0.75%
③退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準	③退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準
④その他の退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 数理計算上の差異の処理年数(翌年より) 10年	④その他の退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 数理計算上の差異の処理年数(翌年より) 10年

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(流動資産)	(流動資産)
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 33,402千円	賞与引当金 30,200千円
貸倒引当金 15,318千円	貸倒引当金 9,345千円
その他 21,526千円	その他有価証券評価差額金 3,242千円
繰延税金資産小計 70,247千円	その他 13,581千円
評価性引当額 △16,028千円	繰延税金資産小計 56,369千円
繰延税金資産合計 54,218千円	評価性引当額 △8,515千円
	繰延税金資産合計 47,854千円
(流動負債)	(流動負債)
繰延税金負債	繰延税金負債
未収事業税 △170千円	未収事業税 △599千円
その他有価証券評価差額金 △1,748千円	繰延税金負債の合計 △599千円
繰延税金負債の合計 △1,918千円	
繰延税金資産の純額 52,300千円	繰延税金資産の純額 47,254千円
(固定資産)	(固定資産)
繰延税金資産	繰延税金資産
繰越欠損金 58,141千円	繰越欠損金 62,462千円
退職給付引当金 109,939千円	退職給付引当金 119,806千円
未払役員退職慰労金 72,959千円	未払役員退職慰労金 71,870千円
投資有価証券評価損 33,953千円	投資有価証券評価損 28,902千円
会員権評価損 19,683千円	会員権評価損 19,683千円
減損損失累計額 62,232千円	減損損失累計額 59,148千円
その他 12,960千円	その他 19,931千円
繰延税金資産小計 369,869千円	繰延税金資産小計 381,804千円
評価性引当額 △234,476千円	評価性引当額 △247,388千円
繰延税金資産合計 135,393千円	繰延税金資産合計 134,415千円
(固定負債)	(固定負債)
繰延税金負債	繰延税金負債
特別償却準備金 △9,030千円	特別償却準備金 △7,189千円
固定資産圧縮積立金 △243,109千円	固定資産圧縮積立金 △238,981千円
その他有価証券評価差額金 △59,733千円	その他有価証券評価差額金 △8,687千円
繰延税金負債合計 △311,873千円	その他 △344千円
繰延税金負債の純額 △176,480千円	繰延税金負債合計 △255,202千円
	繰延税金負債の純額 △120,786千円

前連結会計年度 (平成22年3月31日)		当連結会計年度 (平成23年3月31日)	
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
国内の法定実効税率	40.4%	国内の法定実効税率	40.4%
(調整)		(調整)	
留保金課税	7.2%	留保金課税	0.0%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.9%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.8%
住民税等均等割	3.0%	住民税等均等割	2.6%
評価性引当金増減額	19.5%	評価性引当金増減額	1.2%
その他	△0.9%	その他	△0.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>69.3%</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>43.1%</u>

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

(事業の種類別セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	印刷 関連事業 (千円)	洋紙・ 板紙販売 関連事業 (千円)	出版・ 広告代理 関連事業 (千円)	美術館 関連事業 (千円)	カタログ 販売 関連事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対 する売上高	8,467,073	1,579,732	1,525,909	6,995	1,800,670	13,380,381	—	13,380,381
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	584,231	1,198,455	39,395	—	—	1,822,082	(1,822,082)	—
計	9,051,305	2,778,188	1,565,305	6,995	1,800,670	15,202,464	(1,822,082)	13,380,381
営業費用	8,663,393	2,716,159	1,601,924	41,208	1,758,054	14,780,741	(1,822,759)	12,957,982
営業利益又は 営業損失(△)	387,911	62,028	△36,619	△34,213	42,615	421,722	(△676)	422,399
II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出								
資産	4,557,038	808,438	1,342,915	1,441,382	617,268	8,767,042	5,380,101	14,147,144
減価償却費	281,738	10,565	7,226	14,076	88	313,696	10,216	323,912
減損損失	—	—	26,949	—	—	26,949	—	26,949
資本的支出	172,436	1,570	18,332	214	—	192,553	47,353	239,906

(注) 1 事業区分の決定にあたっては、製品・商品の種類・性質、製造方法、販売市場などの類似性に基づき、印刷関連事業、洋紙・板紙販売関連事業、出版・広告代理関連事業、美術館関連事業、カタログ販売関連事業に区分しております。

2 事業の主な製品

セグメント区分	主要製品名・事業内容
印刷関連事業	出版印刷物、商業印刷物、紙器加工品、新聞印刷
洋紙・板紙販売関連事業	洋紙、板紙
出版・広告代理関連事業	書籍、雑誌、広告代理業
美術館関連事業	美術館の運営ほか
カタログ販売関連事業	カタログによる地域特産品・オフィス関連用品等の販売

3 配賦不能営業費用はありません。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券など)、親会社の本社管理部門に係る資産などであります。

前連結会計年度 5,471,650千円

(所在地別セグメント情報)

前連結会計年度において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

(海外売上高)

前連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製商品・サービス別の事業部及び子会社を置き、それぞれが取り扱う製商品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業部及び子会社を基礎とした製商品・サービス別のセグメントから構成されており、「印刷関連事業」「洋紙・板紙販売関連事業」「出版・広告代理関連事業」「美術館関連事業」「カタログ販売関連事業」の5つを報告セグメントとしております。

「印刷関連事業」は、当社が出版印刷物、商業印刷物、紙器加工品の製造販売(農協関係の得意先についてはコープ印刷(株)が窓口)を行うほか、メディアプレス瀬戸内(株)が新聞印刷を受託しております。

「洋紙・板紙販売関連事業」は、当社が洋紙・板紙を販売しております。「出版・広告代理関連事業」は、(株)エス・ピー・シーが書籍、雑誌の出版と広告代理業を行っております。「美術館関連事業」は、当社が美術館を設置し、関興産(株)が美術館の運営を行っております。「カタログ販売関連事業」は、当社及び(有)こづつみ倶楽部がカタログによるオフィス関連用品や地域特産品等を販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	印刷関連 事業	洋紙・板紙 販売関連 事業	出版・広告 代理関連 事業	美術館 関連事業	カタログ 販売関連 事業	
売上高						
外部顧客への売上高	8,467,073	1,579,732	1,525,909	6,995	1,800,670	13,380,381
セグメント間の内部 売上高又は振替高	584,231	1,198,455	39,395	—	—	1,822,082
計	9,051,305	2,778,188	1,565,305	6,995	1,800,670	15,202,464
セグメント利益	387,911	62,028	△36,619	△34,213	42,615	421,722
セグメント資産	4,557,038	808,438	1,342,915	1,441,382	617,268	8,767,042
その他の項目						
減価償却費	290,988	11,467	7,226	14,076	153	323,912
減損損失	—	—	26,949	—	—	26,949
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	172,436	1,570	18,332	214	—	192,553

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	印刷関連 事業	洋紙・板紙 販売関連 事業	出版・広告 代理関連 事業	美術館 関連事業	カタログ 販売関連 事業	
売上高						
外部顧客への売上高	8,790,839	1,580,269	1,594,567	5,092	1,344,372	13,315,140
セグメント間の内部 売上高又は振替高	543,988	1,268,333	29,702	—	—	1,842,024
計	9,334,827	2,848,602	1,624,270	5,092	1,344,372	15,157,164
セグメント利益	334,517	45,760	21,651	△31,933	29,525	399,520
セグメント資産	4,402,082	728,411	1,367,410	1,451,697	645,773	8,595,374
その他の項目						
減価償却費	267,587	10,292	64	11,811	147	289,903
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	43,950	—	246	21,047	—	65,244

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	15,202,464	15,157,164
セグメント間取引消去	△1,822,082	△1,842,024
連結財務諸表の売上高	13,380,381	13,315,140

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	421,722	399,520
セグメント間取引消去	676	△254
連結財務諸表の営業利益	422,399	399,266

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	8,767,042	8,595,374
全社資産(注)	5,471,650	5,525,901
セグメント間債権債務等消去	△91,548	△92,960
連結財務諸表の資産合計	14,147,144	14,028,315

(注)全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券など)、親会社の本社管理部門に係る資産などであります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	192,553	65,224	47,353	31,419	239,906	96,663

(注)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産(ソフトウェア等)の投資額であります。

(追加情報)

「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(関連情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社読売新聞大阪本社	2,242,149	印刷関連事業

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	関 宏康	—	—	当社取締役 相談役	(被所有) 直接2.4	不動産の 賃借	不動産の 賃借(注2)	12,952	—	—

- (注) 1 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。
2 取引条件及び取引条件の決定方針等
賃借料については、近隣の取引実績等に基づき決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	関 宏成	—	—	当社取締役 相談役	(被所有) 直接13.0	美術品の 購入	美術品の 購入(注2)	20,900	—	—

- (注) 1 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。
2 取引条件及び取引条件の決定方針等
取引価格については、第三者の評価額を考慮し、決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	関 宏康	—	—	当社取締役 相談役	(被所有) 直接2.4	不動産の 賃借	不動産の 賃借(注2)	11,428	—	—

- (注) 1 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。
2 取引条件及び取引条件の決定方針等
賃借料については、近隣の取引実績等に基づき決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,670円75銭	1株当たり純資産額	2,685円58銭
1株当たり当期純利益金額	27円40銭	1株当たり当期純利益金額	54円62銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が無いため記載しておりません。		同左	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	11,412,248	11,487,615
普通株式に係る純資産額(千円)	11,172,596	11,234,185
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	239,651	253,429
普通株式の発行済株式数(株)	4,508,000	4,508,000
普通株式の自己株式数(株)	324,678	324,856
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数(株)	4,183,322	4,183,144

2 1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	114,604	228,473
普通株式に係る当期純利益(千円)	114,604	228,473
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	4,183,322	4,183,206

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けておりましたが、平成23年4月1日付で適格退職年金制度の一部について確定拠出年金制度に移行しております。

この移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号)を適用し、確定拠出年金制度への移行部分について退職給付制度の一部終了損益として、翌連結会計年度に特別利益の計上を見込んでおりますが、現時点において金額が確定いたしていません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 2,450,239	※1 3,093,667
受取手形	509,363	470,193
売掛金	※2 1,725,464	※2 1,709,348
有価証券	102,780	137,604
商品及び製品	191,167	186,493
仕掛品	212,536	209,948
原材料及び貯蔵品	44,584	47,453
前渡金	—	98
前払費用	10,981	10,053
繰延税金資産	40,930	40,630
未収入金	※2 307,421	※2 12,364
その他	2,083	1,426
貸倒引当金	△13,485	△10,396
流動資産合計	5,584,068	5,908,885
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,487,674	2,504,819
減価償却累計額	△1,346,168	△1,424,079
建物(純額)	1,141,505	1,080,739
構築物	129,877	134,483
減価償却累計額	△106,877	△112,102
構築物(純額)	23,000	22,381
機械及び装置	4,231,869	4,032,695
減価償却累計額	△3,481,668	△3,427,229
機械及び装置(純額)	750,201	605,465
車両運搬具	49,507	49,507
減価償却累計額	△38,947	△43,739
車両運搬具(純額)	10,560	5,768
工具、器具及び備品	1,500,971	1,526,190
減価償却累計額	△328,334	△345,820
工具、器具及び備品(純額)	1,172,636	1,180,369
土地	1,282,315	1,282,315
建設仮勘定	140	—
有形固定資産合計	4,380,360	4,177,040
無形固定資産		
ソフトウェア	38,537	59,307
ソフトウェア仮勘定	19,958	4,725
電話加入権	3,837	3,837
無形固定資産合計	62,333	67,870

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,972,727	1,659,766
関係会社株式	70,400	70,400
出資金	574	574
投資不動産	73,234	72,551
長期貸付金	55,250	55,250
従業員に対する長期貸付金	19,447	17,688
破産更生債権等	4	148,112
長期前払費用	8,632	3,652
保険積立金	123,769	123,769
会員権	62,743	62,743
その他	9,956	20,029
貸倒引当金	△2,020	△70,249
投資その他の資産合計	2,394,719	2,164,289
固定資産合計	6,837,413	6,409,200
資産合計	12,421,481	12,318,085
負債の部		
流動負債		
支払手形	407,118	434,019
買掛金	※1 798,502	※1 800,089
未払金	123,954	67,167
未払費用	16,022	16,739
未払法人税等	151,436	89,777
未払消費税等	12,862	20,691
前受金	9,913	1,956
預り金	25,904	28,651
賞与引当金	66,643	59,866
設備関係支払手形	8,347	—
その他	6,650	5,326
流動負債合計	1,627,355	1,524,286
固定負債		
繰延税金負債	176,577	119,750
退職給付引当金	265,919	287,140
未払役員退職慰労金	120,231	117,539
資産除去債務	—	4,211
その他	2,409	2,409
固定負債合計	565,138	531,050
負債合計	2,192,494	2,055,337

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,201,700	1,201,700
資本剰余金		
資本準備金	1,333,500	1,333,500
資本剰余金合計	1,333,500	1,333,500
利益剰余金		
利益準備金	245,804	245,804
その他利益剰余金		
特別償却準備金	13,299	10,588
固定資産圧縮積立金	358,051	351,971
別途積立金	7,030,000	7,030,000
繰越利益剰余金	435,788	562,891
利益剰余金合計	8,082,943	8,201,256
自己株式	△475,032	△475,316
株主資本合計	10,143,111	10,261,139
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	85,876	1,608
評価・換算差額等合計	85,876	1,608
純資産合計	10,228,987	10,262,747
負債純資産合計	12,421,481	12,318,085

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高		
製品売上高	6,842,548	7,115,752
商品売上高	2,908,874	2,854,242
美術館収入	6,538	4,635
売上高合計	9,757,962	9,974,629
売上原価		
製品期首たな卸高	30,696	29,331
当期製品製造原価	5,108,955	5,247,002
合計	5,139,651	5,276,334
製品期末たな卸高	29,331	17,094
製品売上原価	5,110,319	5,259,240
商品期首たな卸高	251,616	161,835
当期商品仕入高	3,632,541	3,755,287
合計	3,884,157	3,917,123
他勘定受入高	※2 64,637	※2 54,992
他勘定振替高	※3 1,107,548	※3 1,165,418
商品期末たな卸高	161,835	169,399
商品売上原価	2,679,411	2,637,297
売上原価合計	※7 7,789,730	※7 7,896,537
売上総利益	1,968,231	2,078,092
販売費及び一般管理費		
配送費	380,053	436,911
貸倒引当金繰入額	—	69,712
役員報酬	136,090	135,497
給料及び手当	516,990	500,295
賞与	49,258	52,805
賞与引当金繰入額	36,780	33,687
退職給付費用	26,864	24,089
法定福利費	99,746	97,478
減価償却費	65,337	61,593
支払手数料	81,154	79,819
その他	259,180	273,292
販売費及び一般管理費合計	1,651,456	1,765,183
営業利益	316,774	312,908

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業外収益		
受取利息	2,460	2,808
有価証券利息	8,939	10,896
受取配当金	19,075	28,763
仕入割引	12,290	12,313
物品売却益	21,921	29,623
受取賃貸料	18,143	19,529
受取事務手数料	※1 15,448	※1 15,817
販売奨励金収入	2,749	2,112
その他	6,906	3,786
営業外収益合計	107,935	125,650
営業外費用		
支払利息	416	416
売上割引	2,145	1,941
賃貸収入原価	2,833	2,761
投資事業組合運用損	15,890	82,724
その他	538	154
営業外費用合計	21,824	87,997
経常利益	402,885	350,562
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2,086	—
固定資産売却益	※4 4,258	※4 9,715
投資有価証券売却益	63,148	2,992
特別利益合計	69,493	12,707
特別損失		
固定資産売却損	※5 12,915	※5 —
固定資産除却損	※6 14,846	※6 1,170
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	3,118
投資有価証券売却損	3,788	—
投資有価証券評価損	59,147	—
特別損失合計	90,696	4,288
税引前当期純利益	381,679	358,981
法人税、住民税及び事業税	144,254	156,314
法人税等調整額	60,986	689
法人税等合計	205,241	157,003
当期純利益	176,438	201,977

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費		1,889,531	36.8	1,881,568	35.8
II 労務費		753,304	14.7	751,041	14.3
III 経費	※1	2,490,453	48.5	2,626,148	49.9
当期総製造費用		5,133,290	100.0	5,258,759	100.0
仕掛品期首たな卸高		208,234		212,536	
合計		5,341,524		5,471,295	
仕掛品期末たな卸高		212,536		209,948	
他勘定振替高	※2	20,033		14,344	
当期製品製造原価		5,108,955		5,247,002	

(注)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1 経費の主な内訳は、次のとおりであります。 外注加工費 1,993,654千円 減価償却費 248,373千円	※1 経費の主な内訳は、次のとおりであります。 外注加工費 2,153,308千円 減価償却費 226,636千円
※2 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。 自家消費 20,033千円	※2 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。 自家消費 14,344千円
原価計算の方法 当社の原価計算は、実際原価による個別原価 計算を採用しております。	原価計算の方法 同左

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,201,700	1,201,700
当期末残高	1,201,700	1,201,700
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,333,500	1,333,500
当期末残高	1,333,500	1,333,500
資本剰余金合計		
前期末残高	1,333,500	1,333,500
当期末残高	1,333,500	1,333,500
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	245,804	245,804
当期末残高	245,804	245,804
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	16,011	13,299
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△2,711	△2,711
当期変動額合計	△2,711	△2,711
当期末残高	13,299	10,588
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	364,589	358,051
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△6,538	△6,079
当期変動額合計	△6,538	△6,079
当期末残高	358,051	351,971
別途積立金		
前期末残高	7,030,000	7,030,000
当期末残高	7,030,000	7,030,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	333,766	435,788
当期変動額		
剰余金の配当	△83,666	△83,665
当期純利益	176,438	201,977
特別償却準備金の取崩	2,711	2,711
固定資産圧縮積立金の取崩	6,538	6,079
当期変動額合計	102,021	127,103
当期末残高	435,788	562,891
利益剰余金合計		
前期末残高	7,990,171	8,082,943
当期変動額		
剰余金の配当	△83,666	△83,665
当期純利益	176,438	201,977
特別償却準備金の取崩	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
当期変動額合計	92,771	118,312
当期末残高	8,082,943	8,201,256

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△475,032	△475,032
当期変動額		
自己株式の取得	—	△284
当期変動額合計	—	△284
当期末残高	△475,032	△475,316
株主資本合計		
前期末残高	10,050,339	10,143,111
当期変動額		
剰余金の配当	△83,666	△83,665
当期純利益	176,438	201,977
自己株式の取得	—	△284
当期変動額合計	92,771	118,028
当期末残高	10,143,111	10,261,139
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△91,046	85,876
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	176,922	△84,267
当期変動額合計	176,922	△84,267
当期末残高	85,876	1,608
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△91,046	85,876
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	176,922	△84,267
当期変動額合計	176,922	△84,267
当期末残高	85,876	1,608
純資産合計		
前期末残高	9,959,293	10,228,987
当期変動額		
剰余金の配当	△83,666	△83,665
当期純利益	176,438	201,977
自己株式の取得	—	△284
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	176,922	△84,267
当期変動額合計	269,694	33,760
当期末残高	10,228,987	10,262,747

(4) 継続企業の前提に関する注記

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	子会社株式 移動平均法による原価法 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全部純資産直入 法により処理し、売却原価は移動平 均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式 同左 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下に による簿価切下げの方法)によっており ます。 (1) 商品 総平均法 (2) 製品、仕掛品 個別法 (3) 原材料 板紙 総平均法 その他 最終仕入原価法 (4) 貯蔵品 最終仕入原価法	通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下に による簿価切下げの方法)によっており ます。 (1) 商品 総平均法 (2) 製品、仕掛品 個別法 (3) 原材料 板紙 総平均法 その他 最終仕入原価法 (4) 貯蔵品 最終仕入原価法

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
3 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産</p> <p>定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備は除く)については、定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 7～50年 機械装置 4～12年</p> <p>また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>無形固定資産</p> <p>ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>長期前払費用</p> <p>均等償却をしております。</p> <p>なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p>
4 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金</p> <p>債権貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金</p> <p>従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
	退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存期間以内の一定の年数(10年)による定率法により按分された額をそれぞれの翌事業年度より費用処理しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年 7 月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。	退職給付引当金 同左
5 リース取引の処理方法	リース取引開始日が平成20年 3 月31日以前で、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6 その他の財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理の方法 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理の方法 同左

(6) 重要な会計方針の変更

会計方針の変更

前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
	当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3 月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3 月31日)を適用しております。 これにより、当事業年度の営業利益及び経常利益は240千円、税引前当期純利益は3,358千円、それぞれ減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は4,180千円であります。

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
(貸借対照表) 前事業年度において流動資産「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」(前事業年度22,462千円)は、総資産額の10/100を超えたため、当事業年度においては区分掲記することとしました。	

(7) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
※1 担保に供している資産 定期預金 300千円 上記に対する債務 買掛金 22千円	※1 担保に供している資産 定期預金 300千円 上記に対する債務 買掛金 10千円
※2 関係会社に係る注記 関係会社に対する主な資産・負債には、区分掲記したもののほか、次のものがあります。 売掛金 123,490千円 未収入金 9,638千円	※2 関係会社に係る注記 関係会社に対する主な資産・負債には、区分掲記したもののほか、次のものがあります。 売掛金 141,803千円 未収入金 9,062千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1 関係会社に係る注記 関係会社との主な取引額は次のとおりであります。 受取事務手数料 14,115千円	※1 関係会社に係る注記 関係会社との主な取引額は次のとおりであります。 受取事務手数料 14,296千円
※2 他勘定受入高の内容は次のとおりであります。 板紙原材料 64,637千円	※2 他勘定受入高の内容は次のとおりであります。 板紙原材料 54,992千円
※3 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。 自家消費 506千円 材料払出 1,107,041千円 計 1,107,548千円	※3 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。 自家消費 125千円 材料払出 1,165,293千円 計 1,165,418千円
※4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 車両運搬具 4,258千円 計 4,258千円	※4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 機械及び装置 9,715千円 計 9,715千円
※5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 機械及び装置 12,915千円 計 12,915千円	
※6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 機械及び装置 13,906千円 車両運搬具 163千円 工具器具備品 776千円 計 14,846千円	※6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 機械及び装置 1,153千円 工具器具備品 16千円 計 1,170千円
※7 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 △834千円	※7 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 △1,741千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	324,678	—	—	324,678

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	324,678	178	—	324,856

(注)普通株式の自己株式数の増加178株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																				
<p>リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>7,836千円</td> <td>6,888千円</td> <td>947千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>947千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>—千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>947千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,567千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,567千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	車両運搬具	7,836千円	6,888千円	947千円	1年以内	947千円	1年超	—千円	計	947千円	支払リース料	1,567千円	減価償却費相当額	1,567千円	<p>リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>—千円</td> <td>—千円</td> <td>—千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>—千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>—千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>—千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>947千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>947千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	車両運搬具	—千円	—千円	—千円	1年以内	—千円	1年超	—千円	計	—千円	支払リース料	947千円	減価償却費相当額	947千円
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																		
車両運搬具	7,836千円	6,888千円	947千円																																		
1年以内	947千円																																				
1年超	—千円																																				
計	947千円																																				
支払リース料	1,567千円																																				
減価償却費相当額	1,567千円																																				
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																		
車両運搬具	—千円	—千円	—千円																																		
1年以内	—千円																																				
1年超	—千円																																				
計	—千円																																				
支払リース料	947千円																																				
減価償却費相当額	947千円																																				

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式70,400千円、関連会社株式 一千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難であると認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式70,400千円、関連会社株式一千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難であると認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(流動資産)	(流動資産)
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 26,950千円	賞与引当金 24,210千円
その他 20,962千円	その他有価証券評価差額金 2,643千円
繰延税金資産小計 47,912千円	その他 16,171千円
評価性引当額 △5,233千円	繰延税金資産小計 43,025千円
繰延税金資産合計 42,679千円	評価性引当額 △2,395千円
	繰延税金資産合計 40,630千円
(流動負債)	(流動負債)
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金 △1,748千円	
繰延税金負債合計 △1,748千円	
繰延税金資産の純額 40,930千円	繰延税金資産の純額 40,630千円
(固定資産)	(固定資産)
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金 107,537千円	退職給付引当金 116,119千円
未払役員退職慰労金 48,621千円	未払役員退職慰労金 47,532千円
投資有価証券評価損 33,953千円	投資有価証券評価損 28,902千円
会員権評価損 19,683千円	会員権評価損 19,683千円
減損損失累計額 50,983千円	減損損失累計額 50,983千円
その他 8,710千円	その他 18,813千円
繰延税金資産小計 269,491千円	繰延税金資産小計 282,035千円
評価性引当額 △137,369千円	評価性引当額 △151,534千円
繰延税金資産合計 132,121千円	繰延税金資産合計 130,500千円

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
(固定負債) 繰延税金負債 特別償却準備金 $\Delta 9,030$ 千円 固定資産圧縮積立金 $\Delta 243,109$ 千円 その他有価証券評価差額金 $\Delta 56,559$ 千円 繰延税金負債合計 $\Delta 308,699$ 千円 繰延税金負債の純額 $\Delta 176,577$ 千円	(固定負債) 繰延税金負債 特別償却準備金 $\Delta 7,189$ 千円 固定資産圧縮積立金 $\Delta 238,981$ 千円 その他有価証券評価差額金 $\Delta 3,736$ 千円 その他 $\Delta 344$ 千円 繰延税金負債合計 $\Delta 250,251$ 千円 繰延税金負債の純額 $\Delta 119,750$ 千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 国内の法定実効税率 40.4% (調整) 留保金課税 7.2% 住民税等均等割 2.7% 交際費等永久に損金に算入されない項目 1.0% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 $\Delta 0.9\%$ 評価性引当金増減額 4.5% その他 $\Delta 1.1\%$ 税効果会計適用後の法人税等の負担率 53.8%	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 国内の法定実効税率 40.4% (調整) 留保金課税 0.0% 住民税等均等割 2.8% 交際費等永久に損金に算入されない項目 1.2% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 $\Delta 2.2\%$ 評価性引当金増減額 3.2% その他 $\Delta 1.7\%$ 税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.7%

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,445円18銭	1株当たり純資産額	2,453円36銭
1株当たり当期純利益金額	42円18銭	1株当たり当期純利益金額	48円28銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が無いため記載していません。		同左	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	10,228,987	10,262,747
普通株式に係る純資産額(千円)	10,228,987	10,262,747
普通株式の発行済株式数(株)	4,508,000	4,508,000
普通株式の自己株式数(株)	324,678	324,856
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数(株)	4,183,322	4,183,144

2 1株当たり当期純利益金額

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	176,438	201,977
普通株式に係る当期純利益(千円)	176,438	201,977
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	4,183,322	4,183,206

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けておりましたが、平成23年4月1日付で適格退職年金制度の一部について確定拠出年金制度に移行しております。

この移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号)を適用し、確定拠出年金制度への移行部分について退職給付制度の一部終了損益として、翌事業年度に特別利益の計上を見込んでおりますが、現時点において金額が確定いたしていません。

6. その他

役員の変動

(1) 役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動(平成23年6月16日付予定)

再任監査役候補 社外監査役(非常勤) 成松 勲 (税理士法人 宮田共同事務所 社員)

(2) その他

該当事項はありません。